

## 平成25年度の事業報告書

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

### 1 事業の成果

温暖化防止のためには温室効果ガス排出量の大幅削減が必要であり、とりわけ地球温暖化防止京都会議（COP3）開催の地である京都は、他地域に先駆けて着実に対策を進めることが期待されている。また、東日本大震災以降の電力需給逼迫の問題も解決しておらず、引き続き、効果的な節電や再生可能エネルギー導入が求められている。このような中、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、**低炭素型のステキな京都** を実現することを目指し、

- <1> 担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2> モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。
- <3> 対策の面的展開 モデル的な対策を面的に拡げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行った。

それぞれの主な事業内容と成果を以下に記載する。

#### <1> 担い手のサポート

- ① 中小企業等の省エネ診断を実施。光熱費削減と省エネを支援した。（53事業所）
- ② 薪ストーブの薪の入手方法、太陽熱温水器の季節別の実績など、ユーザー以外に触れることの少ない自然エネルギーの「生情報」を、推進員と連携して取材を行い冊子（4,000部印刷）・Web等にまとめ、今後導入しようとする人を情報面でサポートした。
- ③ 地域協議会やNPO等が行う地域に根差した温暖化対策の事例をヒアリング調査し（10団体）、ウェブサイト等で発信した。
- ④ 京都市の太陽エネルギー助成制度受付窓口として、問い合わせにも対応し設置者を支援するこれまでの取組で得られた情報をパンフレットにまとめて提供し、今後自宅で太陽エネルギーを活用しようとする人を情報面でサポートした。
- ⑤ 啓発グッズを貸し出して各地の啓発を支援した。（96回、619アイテム）
- ⑥ 小学校等での出前授業を行って情報を発信した。（35回）また、これをできる限り推進員らと連携して実施することでノウハウを伝えた。
- ⑦ 推進員研修会（13回、のべ551人参加）や、うちエコ診断員フォローアップ研修会（3回、のべ36人参加）を行った。また省エネ相談所診断員養成講座にも協力するなどして「低炭素型のステキな暮らし」を提案する担い手づくりを進めた。
- ⑧ 季刊のニューズレターを発行（4回、各3,500部発行）するなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。
- ⑨ これまで開催してきたセンターの運営委員会をいったん解散し、同委員会メンバーを中心に、担い手同士がビジョンと情報を共有できるよう新たに「京都府温暖化防止活動推進連絡調整会議」を設立し、開催した。（3回）

#### <2> モデル事例づくり

- ① バイオディーゼル燃料を利用した低炭素農業試行を、府北部のNPOや農家等と連携して進めた。今年度は特に舞鶴市、綾部市、福知山市、京丹波町等を中心に利用拡大に努めた。（50軒で2,000ℓのバイオディーゼル燃料を試用）

- ②宮津市をモデル地域として、使用済みてんぷら油回収の仕組みを整備した。（拠点 15 箇所整備、3 ヶ月で 1,200 ㍓の廃食油を回収）
- ③低炭素型の暮らしを効果的に提案ができるよう、タブレット端末を使用する啓発・診断プログラムを新たに開発。複数の地域協議会と連携して試行した。（182 人体験）

### ＜ 3 ＞ 対策の面的展開

- ①国により新たに木材利用エコポイントが開始されたことを契機とし、京都府産木材の普及に努め、ウッドマイレージCO2削減を図った。これに必要なヒアリング、証明書発行などの事業も引き続き実施した。
- ②学校給食等での地産地消によるフードマイレージCO2削減をさらに推進し、栄養教員と生産者合同の学習会などを行った。社員食堂での地産地消に向けた学習会、保育園での地域食材学習会（広域マッチング・木津川市）、鹿肉利用を地域で進める学習会（地域マッチング・福知山市、亀岡市）も実施した。（水産物の学校給食での出食数 23,800 食、社員食堂協力 20 軒、鹿肉利用 3 軒、保育所での導入件数 8 保育園）
- ③電力需要のピークを迎える夏季を快適かつ省エネで過ごす工夫の一つである「みどりのカーテン」の情報を収集・発信し、引き続きの普及に努めた。
- ④親子で取り組む夏休みの省エネ「夏休み省エネチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。（17,338 世帯 141 校）
- ⑤家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。（16 箇所、相談 912 件）
- ⑥サクラの開花日、カエデの紅葉日調査を府内全域の協力を得て実施した。（サクラ 73 箇所調査、カエデ 76 箇所調査）

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(相談業務) 事業者、環境団体、学校、地域協議会等の相談に応じ、活動のアドバイスや情報の提供を実施。展示物の作成・貸し出しも実施。各地のイベントに出向いての「出張相談窓口（ブース出展）」も実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出：96 回 619 アイテム  ※④実績 93 回 ⑤目標 100 回	16,994
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネットやニュースレターを通じて広く発信。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) ニュースレター 4 回、合計 14,000 部発行 インターネットアクセス数：144,734 件 ※④実績 146,544 ⑤目標 140,000	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
	(環境学習) 環境学習を希望する小・中学校等で温暖化教室を開催。推進員と協力して実施することで、ノウハウも共有。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民親子 (E)出前教室実施回数：35回 1,272人参加 ※④実績 23回	
	(調査研究) ・手作り内窓を使った簡易リフォームの効果を確認。 ・龍谷大学増田啓子教授や推進員らと連携して、サクラの開花・モミジの紅葉時期の調査を府内で実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)サクラ・カエデ調査拠点：149箇所 ※④実績 124箇所	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を開催。推進員の活動を支援した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)研修実施回数：13回 活動支援金支払対象者：172人 推進員の対外的活動実績：1,844回 ※④実績 1,352回 ⑤目標 1,400回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。また、夏休みに1週間省エネに取り組む夏休み省エネチャレンジを実施(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。これを推進員らと連携して広報。	(A)通年 (B)京都府内 (C)9人	(D)小学生のいる親子 (E)インターネット環境家計簿登録者：3,348人、夏休み省エネチャレンジ参加世帯数：17,338世帯 ※④実績 13,699世帯 ⑤目標 14,000世帯	
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ21フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、イベント会場や公共施設にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。とりわけ、夏季及び冬季には、季節別の診断プログラムを準備して「節電・省エネ相談所」として実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5人	(D)京都府民 (E)実施(実施支援含む)回数：23回 参加者数：912人  ※④実績 15回885名	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
中小企業省エネ見える化診断事業 (京都府、京都産業エコ・エネルギー推進機構委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	京都シニアベンチャークラブ連合会の協力を得て、中小企業の事業所を対象に、ヒアリング、電力消費量等のデータ収集と分析、省エネの提案を実施。(昨年度まで京都府・京都市がそれぞれ独自に行っていた診断制度を、京都産業エコ・エネルギー機構事業として一本化。京都府地球温暖化防止活動推進センターが実施機関として参画)	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 合計 53 事業所	18,190
家庭のエコ診断事業 (地球温暖化防止全国ネット委託事業、京都市委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(全国うちエコ診断) 地球温暖化防止全国ネットや他の地域地球温暖化防止活動推進センターと連携し、全国展開される「うちエコ診断」事業の京都事務局として、診断プログラムを用いて各家庭のエネルギー消費・CO2 排出の現状を分析し、具体的な対策を提案する事業を実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断受診者数：114人	8,724
	(京都市うちエコ診断) 京都市が実施するエコ学区推進事業の一環として、「うちエコ診断」を実施。あわせて診断員研修を実施。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 5人	(D) 京都市民 (E) うちエコ診断受診者数：206人	
ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 削減に向けた京都府産木材利用推進事業(自主) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(ウッドマイレージCO <sub>2</sub> 認証機関事業) ウッドマイレージCO <sub>2</sub> を組み込んだ京都府産木材の認証制度による認証を実施。また、地元の木を使うことの意義に関する啓発活動を実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 証明書発行件数 一般住宅：421件・使用量：4,840m <sup>3</sup> 、 ※②実績 277件 ⑤目標 350件 土木公共事業：102件・使用量：2,315m <sup>3</sup> ※②実績 1,922m <sup>3</sup> ⑤目標 2,500m <sup>3</sup>	7,076
	京都府産木材認証制度運営協議会事務局として、木材業界関係者等で構成する理事会・委員会などを開催して制度の円滑な運営に寄与。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 総会1回、理事会4回、KTS検討会1回開催	
	京都府産木材認証制度運営協議会事務局として、ウェブサイト「京都の木検索ナビ」を運営。京都府産木材を取扱う事業者の紹介や木材製品のPRを実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 登録事業者数 45社	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位：千円
太陽エネルギー補助窓口事業 (京都市委託事業・八幡市委託事業) ※(3)	京都市の申請補助窓口業務を実施。 啓発パンフレットを作成して設置を呼びかけた。 府内全市町村の太陽光発電補助制度一覧表を作成。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 7人	(D) 京都市民 (E) 申請件数：京都市 1,802 件（太陽光、太陽熱、蓄電池） 八幡市 11 件	12,632
地域活動支援・連携促進事業 (環境省補助事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	エコネット丹後、丹後の自然を守る会、京都府学校給食会、京都府、京丹後市、宮津市、与謝野町、舞鶴市、木津川市などと連携。これらが参加する「きょうと風土（フード）コンソーシアム」事務局として「低炭素型食の好循環づくり事業」を展開。舞鶴市等において農業でのバイオディーゼル燃料利用を推進。宮津市をモデル地域に使用済みてんぷら油回収の仕組みを構築。京都府南部地域の社員食堂や学校給食関係者向けの学習会を実施して、地産地消を推進。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) バイオディーゼル燃料新規利用農家等：50 件 舞鶴産の魚を新たに導入した学校給食数：23,800 食 地産地消推進企業の参画数：23 社 廃食油回収拠点整備：15 箇所	7,095
地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業 (地球温暖化防止全国ネット委託事業) 【新規】 ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	<p>(協議会の設置) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため、下記連携団体を巻き込んだ「京都府温暖化防止活動連絡調整会議（仮称）」を設置する。</p> <p>(診断・提案プログラム開発と実施) クイズを取り入れた簡易省エネ診断メニュー、プログラムを開発した。推進員らと連携しイベントブース等で相談・助言を行うとともに、エネルギー消費実態を調査した。</p> <p>(再生可能エネルギーに関する生データの収集発信) 薪ストーブで使用する薪の入手方法、太陽熱温水器の季節別の実績など、ユーザー以外は触れることが少ない自然エネルギーの情報を、ユーザーへの取材により収集し冊子等にまとめた。このテーマに関心のある推進員を対象に研修会を行い、必要な知識と能力を習得してもらった上で、取材や情報提供を担当してもらった。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人</p> <p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人</p> <p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 20人</p>	<p>(D) 京都府民 (E) 地域協議会、経済団体、環境 NPO 等 協議会開催数：3 回</p> <p>(D) 京都府民（舞鶴市 2 箇所、綾部市、木津川市、京都市、長岡京市、精華町、等） (E) 試行参加人数：182 人</p> <p>(D) 京都府民 (E) 不特定多数 取材数：26 事例 うち冊子掲載 16 事例 冊子 4,000 部印刷</p>	5,720

事業名 (委託、補助、 自主事業の分 類) ※(定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費 の金額  単位：千 円
	(モデル事例の調査) 他団体のモデルとなりうる地域 に根差した温暖化対策の取組事 例を対象とするヒアリング調査 を実施した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数 調査事例数：10 団 体	
	(情報発信) 上記の診断や調査で得られた情 報をウェブサイト等に掲載して 発信した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業

## (2) その他の事業

当該事業年度は実施しなかった。